

あつぎ市議会だより



第254号 発行日/2021年8月1日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

第3・4回会議

新型コロナウイルス関連の補正予算など10議案を可決

一般質問 教育・コロナ・環境など議員22人が論議

第3回会議は、4月15日に会議期間1日間で開かれました。市長から提出された議案は、令和3年度一般会計補正予算(第1号)の1議案で、質疑の後、採決し、可決しました。

第4回会議(6月定例会議)は、6月7日から29日までの会議期間23日間で開かれました。

市長から初日に提出された議案は、副市長の選任、固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員の候補者の推薦(2件)のほか、条例の改正、令和3年度一般会計補正予算(第2・3号)、令和3年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)など9議案です。このうち、副市長の選任、固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員の候補者の推薦および初日に採決し、可決した令和3年度一般会計補正予算(第2号)を除く4議案は、質疑終了後に上程された陳情とともに

に所管の常任委員会に付託されました。

第2日から第4日までの3日間、議員22人が登壇し、一般質問が行われました。

また、休会中に常任委員会・分科会が開かれ、付託された議案や陳情に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、副市長の選任、固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員の候補者の推薦に対する質疑が行われ、採決の結果、いずれも同意しました。その後、総務企画・市民福祉・環境教育・予算決算常任委員長から審査結果が報告され、1党派による討論の後、採決の結果、委員会に付託された全議案を可決しました。

さらに、市長から令和3年度一般会計補正予算(第4号)の議案1件が追加提出され、可決しました。



下依知で咲き誇るヒマワリ (2020年撮影)

第3回会議を4月15日に開催

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計の1件です。一般会計補正(第1号)の主な歳出の内容は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育てと仕事を一人で担う低所得の一人親世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援として特

別給付金を支給するため、ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業費などを措置するとともに、国から示された補助金の要綱などに基づき、新型コロナウイルスのワクチン接種を実施するための新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費を増額するものです。

補正後の予算額、既定の歳入歳出予算に対する増減額は次のとおりです。

◇一般会計 876億9670万9千円(4億9670万9千円増)

第4回会議(6月定例会議)

副市長の選任に同意

副市長2人のうち、急逝された佐藤明前副市長の後任として、上前行男氏(平塚市)の選任についての議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。

上前行氏は、神奈川県土整備局長などを歴任。

固定資産評価審査委員の選任に同意

固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴う後任委員として、新川郁氏(東京都荒川区)の選任についての議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員14人のうち、2人の任期が満了することに伴い、横浜地方事務局長から後任委員の推薦依頼を受けた市長から意見を求められ、引き続き次の2人を推薦する

条例の改正

可決した条例の一部改正議案は2件です。

「厚木市附属機関の設置に関する条例」の主な改正内容は、新たに付属機関(厚木市予防接種健康被害調査委員会および厚木市文化会館改修PFI事業者選定委員会)を設置するため、改正するものです。

「厚木市固定資産評価審査委員会条例」および「厚木市職員の職務の宣誓に関する条例」の主な改正内容は、押印を求めずの手続きについて、その押印を不要とするため改正するものです。

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計(第2号)第4号、国民健康保険事業特別会計(第1号)の4件です。

一般会計補正(第2号)の主な歳出の内容は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯のうち、一人親以

外の低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給するその他の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費などの措置のほか、新型コロナウイルスのワクチン接種を円滑に進めるための新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の増額、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業などの事業継続を支援するための中小企業応援交付金の措置などをするものです。

一般会計補正(第3号)の主な歳出の内容は、地域のコミュニティ活動に必要な設備の整備に係る経費の一部を補助するためのコミュニティ助成事業補助金の措置のほか、都市農地の保全を目的として農業機械などの購入に必要な経費の一部を補助するための都市農地保全支援事業補助金の措置、公園や緑地においてナラ枯れの被害により倒木の恐れがある樹木の伐採や補植を行うため公園緑地ナラ枯れ対策事業費の措置などを行うものです。

2面下段に続く

主な内容	
◆一般質問	2～6面
◆広報広聴特別委員会審査	3～7面
◆委員会・分科会の審議結果	8面
◆本会議の審議結果	8面
◆9月定例会議の予定	8面



市政に関する 一般質問要旨

6月定例会議では、6月11日、14日、15日の3日間にわたり、22人の議員が一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えを問いました。主な質問と答弁の要旨を紹介します。

世界的な盛り上がりを見せる「eスポーツ」への見解は

ネクストあつぎ 奈良 直史議員



五輪、アジア競技大会、国体などで採用が進むeスポーツは、本市のプロモーション活動に貢献できると考えるが、見解は。

産業振興部長

ゲーム関連産業の活性化はもとより、大会誘致に伴う誘客や消費の促進といった観光振興、または主催地としての「まちのPR」、医療や福祉、教育、文化など、効果は多岐にわたると言われているので、具体的な活用方法などは研究する余地があると考えている。

危険性がある物件への対応

4月に発生した八王子アパート階段崩落事故を受け本市の対応は。

許認可担当部長

教員の多忙化解消

実施した取り組みによる改善状況は。

学校教育部長

コンパクト・プラス・ネットワーク推進計画の取り組みは



ネクストあつぎ 高橋 豊議員

都市の持続性確保のための具体的な取り組みは。

市長 生活利便施設の立地誘導や、災害リスクが高い地域からの移転促進、路線バスの定時性、速達性の確保に向けた取り組みなど、多くの事業を位置付けている。

市長 商業、業務機能などの都市機能の集積と、交通結節点としての機能の充実を目指し、市民の皆さまや、国、県

市を指していく。

移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

ことにより、誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

この事業を実施することにより、誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

拠点に位置付けられているが、今後の取り組みは。

市長 商業、業務機能などの都市機能の集積と、交通結節点としての機能の充実を目指し、市民の皆さまや、国、県

市を指していく。

移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

ことにより、誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

この事業を実施することにより、誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

拠点に位置付けられているが、今後の取り組みは。

市長 商業、業務機能などの都市機能の集積と、交通結節点としての機能の充実を目指し、市民の皆さまや、国、県

市を指していく。

移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

ことにより、誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

この事業を実施することにより、誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

拠点に位置付けられているが、今後の取り組みは。

市長 商業、業務機能などの都市機能の集積と、交通結節点としての機能の充実を目指し、市民の皆さまや、国、県

市を指していく。

移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

ことにより、誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

この事業を実施することにより、誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

拠点に位置付けられているが、今後の取り組みは。

市長 商業、業務機能などの都市機能の集積と、交通結節点としての機能の充実を目指し、市民の皆さまや、国、県

市を指していく。

移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

ことにより、誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

この事業を実施することにより、誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

拠点に位置付けられているが、今後の取り組みは。

市長 商業、業務機能などの都市機能の集積と、交通結節点としての機能の充実を目指し、市民の皆さまや、国、県

市を指していく。

移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

ことにより、誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

この事業を実施することにより、誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指していく。

拠点に位置付けられているが、今後の取り組みは。

市長 商業、業務機能などの都市機能の集積と、交通結節点としての機能の充実を目指し、市民の皆さまや、国、県

市を指していく。

GIGAスクールに係る支援拡充の考えは



新政あつぎ 望月 真実議員

1人1台のタブレット端末整備が完了し、日常的に授業で活用しているが、画像を黒板に映し出すスクリーンなどが必要では。また児童・生徒にはイヤホンなどの付属品が今後必要と思うが、支援拡充の考えは。

学校教育部長 先生の研修会や情報教育推進部会などを通じて、授

を省みるきっかけとなり効果は高かったと認識している。また、学校電話で導入の効果があったという調査結果を得ている。

教育総務部長 現在、端末などのバグ対応に

交通事業者などと連携し、まちづくりに取り組んでいく。

厳しい経営環境が続いているが、今後の取り組みは。

市長 中小企業が抱える課題に対し、融資制度や各種補助金などによる支援を実施しているほか、新型コロナウイルス感染症の影響による経済支援として、あつぎ中小企業応援交付金をはじめ、さまざまな支援を実施している。今後も、引き続き市内中小企業の経営状況の把握に努め、事業継続に向けた有効な支援を実施していく。

ついては教員が随時問い合わせできるように委託化している。今後、利用拡大の際には児童・生徒や保護者が直接問い合わせ可能な、民間委託も検討課題の一つであると考えている。

子どもの居場所づくり 子どもの年齢や支援事業によって所管が変わる傾向にある。各課の横串連携が必要である。「居場所づくり」を新規事業として考えるため、縦割りを打破する考えは。

政策部長 居場所づくりは市として考慮する必要がある。どこかの部では対応しない領域が生じても対応しない領域が生じても対応しない領域が生じても対応しない領域が生じてはならない。庁内関連部署との情報共有をはじめ、分野横断的に社会参加を支援する仕組みづくりを推進していきたい。

ワクチンの大規模接種会場の早期開設は



新政あつぎ 高村 真和議員

教職員、保育士、警察官など、生徒・児童、市民に接する機会が多い職業の方への優先接種は。

市民健康部長 一般接種では、教職員や保育士などへの優先的な接種を検討している。

65歳未満の接種回数、接種券の発送時期は。年代別の受付となるか。

市民健康部長 12歳以上65歳未満で約14万5千人、約29万回の接種を見込んでいます。6月中旬に、基礎疾患のある方、高齢者施設等の従事者などへ送付したい。年代別発送と受付は接種の進捗により決定していきたい。

11月末までに接種完了できるように1日2千人程度が接種可能な大規模接種会場を荻野運動公園に開設してはどうか。

荻野運動公園をはじめ、他の公共施設、大学、民間商業施設を含め検討したい。

バス待ち環境の改善 本厚木駅前のバス停に停車しないバス路線は。

まちづくり計画部長 依知方面の10系統、七沢方面の4系統、森の里方面の2系統、上古沢方面の3系統、毛利台団地方面の1系統がある。

駅前にはベンチも無いバス停もある。高齢化が進む中、バス待ち環境の早期改善が必要では。

まちづくり計画部長 バス乗り場は、事業者が利用状況を勘案の上、運行し、利用者にも浸透している。変更は混乱を招く懸念があり、長期を見据えて行うことが重要である。駅前の環境整備は大規模な改修計画に合わせて実施することになる。



8月1日からはイオン厚木店内に64歳以下の方の集団接種会場を設置

1面下段から続く

一般会計補正(第4号)の主な歳出の内容は、社会福祉協議会が実施している特例貸し付けを利用できない困窮世帯に対して支援を行うため新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費などの措置、新型コロナウイルスのワクチン接種について65歳以上の高齢者接種を7月末までに完了させるとともに、64歳以下の市民の方々についても早期に接種を行うための新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費を増額するものです。

国民健康保険事業特別会計補正(第1号)の歳出の内容は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入減となった方の国民健康保険料の減免措置が令和3年度も延長されたため、一般被保険者過年度分新型コロナウイルス感染症保険料減免還付金を増額するものです。

主な会計の補正後の予算額、既定の歳入歳出予算に対する増減額(カッコ内)は次のとおりです。

◆一般会計 897億2832万円(第2号は8億137万6千円増。第3号は1億6499万円増。第4号は10億6524万5千円増)

◆国民健康保険事業特別会計 214億6400万円(2100万円増)

安心安全な公共交通の 利用に向けた取り組みは

きずな 新井 啓司 議員



「危険なバス停」である七沢方面行き中屋橋バス停の改善に向けた対策は。

● まちづくり計画部長 第1回の実務者会議の中で、ハード対策の可能性を含め、ソフト対策も検討している。

● 本厚木方面行き中屋橋バス停の現状と改善に向けた現時点の考えは。

● まちづくり計画部長 ポールを設置する場所がなく、利用者は橋の上で待つっており、安全対策が必要と考えている。

● 道路部長 関係部署および地域の皆さまと連携し、利用者の視点に立って検討していきたい。

● 急傾斜地の安全対策

● 玉川中学校北側斜面の災害防止対策は。

● 教育総務部長 既に土質調査の委託を完了し、測量および実施設計委託を行っている。地元



中屋橋バス停付近の様子

コロナ禍における中小 企業支援の取り組みは

ネクストあつぎ 二橋 文男 議員



新たな支援は。昨年5月から市内中小企業の事業継続を目的として、休業、短縮営業の支援、家賃助成など、あつぎ中小企業応援交付金による支援を3回にわたりに行った。また、本定例会議の初日に補正予算を議決した。

● 勤労者支援 勤労者に対する支

待機児童を生み出さない 方策は

日本共産党 栗山 香代子 議員



放課後児童クラブの待機児童の状況は。

● こども未来部長 9校で待機児童が生じており、資格を有する指導員の不足が大きな理由である。民間の児童クラブと比べ賃金に大きな差はないと認識しているが、その他の労働条件が大きく相違しているならば改善し、働きがいのある職場となるよう努める。

● 生活保護と扶養照会 生活保護の利用に当たっては、扶養照会が支障になっていると言われている。何のために扶養照会を行うのか。

● 福祉部長 扶養照会には金銭的援助、精神的支援の調査といった二つの側面がある。精神的支援では定期的な訪問や電話などによる安否確

援の現状と課題は。

● 市長 勤労者生活資金融資制度における貸出利率を引き下げるなど、利便性の向上を図るとともに、専門のカウンセラーによる心の悩み相談や弁護士によるナイター法律相談を実施している。今後も勤労者に寄り添った支援を行っている。

● 産業振興部長 今年度から、若年層の人材確保のため勤労者奨学金返済助成金事業の実施や、就労環境を整備するため、テレワーク導入支援補助金を実施し支援している。

● マイナンバーカード 利用の周知や利便性の向上の取り組みは。

学校給食の地産地消を 推進する考えはあるか

あつぎみらい 松田 則康 議員



● 地産地消の状況は。

● 教育総務部長 平均して月3回程度、根菜類に加え葉物類、果実を食材に取り入れている。

● 農協との意見交換の状況は。

● 教育総務部長 平成20年度に農協と市の職員で構成される学校給食への地場農産物導入及び食育・食農教育推進委員会を立ち上げ、年に1回

● 公共施設の受益者負担見直しの検討は。

● 政策部長 使用料を設定していない施設は、受益者負担見直しに關する基本方針で使用料を算定し必要に応じ見直し、公民館は地域拠点施設

広報広聴 特別委員会から

就任2年目を迎えた広報広聴特別委員会の委員も市議会だより第255号の編集をもつて、任期が満了となります。

昨年来のコロナ禍により、議会報告会や先進地への視察などが延期・中止を余儀なくされました。しかしながら議会報告会において、新たな試みとして従来の対面式からオンライン形式についても協議を重ねるなど、市

民の皆さまが参加しやすい環境づくりを目指すとともに、将来を見据えた議会づくりを協議してまいりました。こうした2年間の活動経過や取り組み成果を6月定例会議の最終日に議場にて委員長から報告をさせていただきましたが、8月議会以降に新たなメンバーとなっても引き続き議会改革を進め、より開かれた議会を築いてまいります。(難波達哉)

● 家庭ごみの戸別収集と 有料化

● 進捗状況は。

● 市長 ごみの減量化、資源化の有効な手段と認識しており、今年度スタートした一般廃棄物処理基本計画に検討を位置付けている。今後は戸別収集モデル事業の検証を踏まえ、段階的な拡大や有料化による効果と市民負担の検証を行い総合的な検討を進めていく。

あつぎ市議会
だより(PDF)



会議録検索



継 中 議
会 ス シ



コロナ禍における本市の密回避の取り組みは



● **パートナーシップ制度**
市男女共同参画計画の方針に基づき、導入に向けて検討を進めている。

● **まちのコンプライアンス**
自治会が総会を行わないと判断した場合に、何か問題はるか。また、自治会が活動を行う際に、市として方向性のようなものを示しているか。

● **協働安全部長**
自治会の事業を行うために、自治会活動と役員選出の事例」の冊子で自治会活動の参考となるよう取り組み事例を記載している。

家庭系生ごみの減量化・資源化の取り組みは



● **循環型社会推進担**
当部長 家庭系生ごみの分別回収などによる資源化を検討したいと考えており、一般廃棄物処理基本計画の家庭系生ごみの目標である2026年度までに、2002年度比で50%の減量と40%の資源化達成のためには、必要な施策を考えている。

● **循環型社会推進担**
当部長 神奈川県内の食品再生利用事業所の存在は把握しており、今後こ

● **環境型社会推進担**
当部長 家庭系生ごみの分別回収などによる資源化を検討したいと考えており、一般廃棄物処理基本計画の家庭系生ごみの目標である2026年度までに、2002年度比で50%の減量と40%の資源化達成のためには、必要な施策を考えている。

第10次厚木市交通安全計画の成果と課題は



● **市道白根才戸線**
あつぎの道づくり計画で整備箇所位置付けられているが、起点の妻田葉師点までの区間が現状と、今後の整備は。

● **市道白根才戸線**
あつぎの道づくり計画で整備箇所位置付けられているが、起点の妻田葉師点までの区間が現状と、今後の整備は。

公共施設最適化基本計画における学校の位置付けは



● **教育総務部長**
学校の規模は、小規模校において1学年当たり、小学校で1学年単学級、中学校で単学級ではなく2学級、大規模校では、小学校で31学級以上、中学校で25学級以上を見込んでいます。

● **教育総務部長**
学校の規模は、小規模校において1学年当たり、小学校で1学年単学級、中学校で単学級ではなく2学級、大規模校では、小学校で31学級以上、中学校で25学級以上を見込んでいます。

● **教育総務部長**
学校の規模は、小規模校において1学年当たり、小学校で1学年単学級、中学校で単学級ではなく2学級、大規模校では、小学校で31学級以上、中学校で25学級以上を見込んでいます。

未来に向けたまちづくりの検討は



● **都市整備部長**
仮換地指定の段階では、工事施工のための仮の換地であるため、公共の閲覧に供するよう積極的な情報提供は考えていない。

● **森の里東土地区画整理事業**
土地区画整理事業の事務分掌は、

● **郷土博物館について**
今後の取り組みは、

● **公共交通空白地域**
実態と取り組みは、

● **中央通りにある市所有の建物を活用する考えは**
きずな 石井 芳隆議員

● **給食費無償化**
人口約30万人の明石市は、中学校給食の無償化を実施。子どもが安心して学べる環境づくりが人口増や税収増につながり、好循環になると述べている。

● **給食費無償化**
人口約30万人の明石市は、中学校給食の無償化を実施。子どもが安心して学べる環境づくりが人口増や税収増につながり、好循環になると述べている。

● **給食費無償化**
人口約30万人の明石市は、中学校給食の無償化を実施。子どもが安心して学べる環境づくりが人口増や税収増につながり、好循環になると述べている。

● **給食費無償化**
人口約30万人の明石市は、中学校給食の無償化を実施。子どもが安心して学べる環境づくりが人口増や税収増につながり、好循環になると述べている。

● **給食費無償化**
人口約30万人の明石市は、中学校給食の無償化を実施。子どもが安心して学べる環境づくりが人口増や税収増につながり、好循環になると述べている。

カーボンニュートラルの目標に向けた考えは



● **環境農政部長**
エモは行動することでもあり、また、使う楽しみがあることから、脱炭素に向けた行動を楽しめる道具として今後活用に向けて検討していきたい。

● **SDGs (国連の持続可能な開発目標)**
精神に合致するまちのコンプライアンスの活用は、

● **2050年CO2排出実質ゼロに向けた環境整備は**
新設あつぎ 高橋 知己議員

● **次世代モビリティを前提とした充電環境の整備**
本市では、平成29年度より先進的な取り組みとして、企業に対してEVやPHEVなどへの充電器設置補助制度を設けていた。今後、この補助制度を拡充する考えがあるのか。

● **公共交通空白地域**
実態と取り組みは、

● **中央通りにある市所有の建物を活用する考えは**
きずな 石井 芳隆議員

● **給食費無償化**
人口約30万人の明石市は、中学校給食の無償化を実施。子どもが安心して学べる環境づくりが人口増や税収増につながり、好循環になると述べている。

● **給食費無償化**
人口約30万人の明石市は、中学校給食の無償化を実施。子どもが安心して学べる環境づくりが人口増や税収増につながり、好循環になると述べている。

● **給食費無償化**
人口約30万人の明石市は、中学校給食の無償化を実施。子どもが安心して学べる環境づくりが人口増や税収増につながり、好循環になると述べている。

● **給食費無償化**
人口約30万人の明石市は、中学校給食の無償化を実施。子どもが安心して学べる環境づくりが人口増や税収増につながり、好循環になると述べている。

令和2年度政務活動費会計報告

会派等名称 (所属議員数)	ネクストあつぎ (8人)	公明党 (5人)	きずな (4人)	新政あつぎ (3人)	あつぎみらい (2人)	あつぎの会 (2人)	日本共産党 (2人)	無党派A (1人)	無党派B (1人)	
交付額(A)	5,760,000	3,600,000	2,880,000	2,160,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	720,000	720,000	
支出額	調査研究費	59,842	26,378	0	66,805	0	6,670	48,151	6,575	
	研修費	197,960	297,324	571,800	16,000	21,600	114,666	328,700	7,550	
	広報費	2,222,000	409,495	579,700	869,063	0	1,259,846	705,555	253,000	618,750
	広聴費	314,751	270,679	123,341	109,123	117,030	63,104	128,112	70,542	9,042
	要請陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	80,105	193,631	71,518	119,624	0	151,308	0	18,510	24,778
	資料購入費	401,433	311,070	150,305	123,952	91,068	6,848	422,476	58,390	25,845
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	79,995	177,530	0	156,420	0	0	26,180	0	0
合計(B)	3,356,086	1,686,107	1,496,664	1,460,987	229,698	1,602,442	1,479,767	777,293	692,540	
残額(A-B)	2,403,914	1,913,893	1,383,336	699,013	1,210,302	0	0	0	27,460	

※会派等名称、所属議員()は代表者)
 ネクストあつぎ: 難波達哉、奈良直史、三橋文男、田口孝男、高橋豊、瀧口慎太郎、井上武、神子雅人 公明党: 川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、山崎由枝、田上祥子
 きずな: 石井芳隆、高田昌隆、松本樹影、新井啓司 新政あつぎ: 高橋知己、望月真実、高村真和 あつぎみらい: 渡辺真直、松田則康 あつぎの会: 名切文梨、井上敏夫
 日本共産党: 栗山香代子、池田博英 無党派A: 高田浩 無党派B: 後藤由紀子

市の情報システムの 体系図を示すことは可能か

きずな 高田 昌慶 議員



問 厚木市の情報システムといっても多岐にわたる。あえてカテゴリー分けすると、住民情報システム、内部情報システムおよび外部公開系システムおよび外部公開系情報システムとも言える。システムを一覧にまとめた体系図を示していただきたいが、可能か。

答 政策部長 体系図の公開は可能である。早速、市のホームページなどでお示ししたい。

●障がい者の就労支援の取り組み

問 就労継続支援B型の

的障壁の除去に努め、障がいがある方が生きがいを持って誰もが尊重される社会づくりに全力で取り組んでいく。

●コロナの後遺症者への支援

問 制度のはざまに困っているコロナの後遺症の市民がいる。国も県もやっていないところは厚木市が責任を持ってリーダーシップを発揮してやるべきであると思う。コロナの後遺症で苦しむ市民に向けて、広報周知したことはあるか。

答 福祉部長 就労継続支援事業所の平均賃金の向上を目指すとともに、地域や職場における障害理解を促進し、社会

生理用品の配布などの 取り組みは

あつぎの会 名切 文梨 議員



問 生理用品を窓口で受け取ることができるとのことだが実績は。また、周知方法は。

答 市長室長 市役所窓口、公民館の実績はゼロである。周知方法は民生・児童委員、市役所の窓口職員に協力依頼し相談を受けた場合、紹介し配布するようにしている。

問 民生委員の知り合いのみに伝える方法は、公平性の面で十分ではない。改善を求める。

答 市長室長 ホームページ、広報に流すと1日で無くなること。他の市町村であった。それを含め配布や周知方法を研究していく。

問 市内の小・中学校をはじめ、市の施設やトイレへの設置を検討していただけないか。

答 市長室長 実績、状況などを研究していく。

●MRI対応ペースメーカー

問 厚木市立病院では、条件付きMRI対応ペースメーカー埋め込み術を行っているが、MRI検査に必要な研修受講者がゼロ人の状態が8年

間も続いていた。見解は。

答 病院事業局長 患者様には、当院でMRI検査ができなくなると説明し、同意を得てMRI対応ペースメーカー埋め込み術を行っている。昨年の秋から準備を進め、現在、受講者は15人である。

●新型コロナワクチン

問 学校で、接種しないことが自分勝手なことだと子どもが思い悩むような指導がされ、不本意ながら接種することを心配している。見解は。

答 学校教育部長 打った、打たないで子どもたちの人間関係がおかしくならないように、一番配慮しなければならぬことと認識している。

厚木市が環境省の モデル事業に選ばれた感想は

無党派 高田 浩 議員



問 本年4月に生ごみ処理機トラッシュの設置などの学校給食の食品ロス対策が選ばれ、最大二百万円の助成金が得られる。感想と今後の方針は。

答 市長 大変光栄に思うとともに、その責任の重さを感じている。今後は、学校給食のほか、公共施設から排出される食品廃棄物の減量化、資源化の事業を実施しつつ、環境教育や出前講座を通して、食品ロスの削減の周知啓発を推進していく。

●プログラミング教育

問 市内大学生に、小

のアンケート調査や教科書選定の会議録も数日後にはインターネット上や市役所で公開されている。アンケート調査の手法は、各学校がふさわしいと思われる複数の教科書に丸をつけ、選んだ理由も書き、教育委員会が一覧表にしているが、見解は。

答 学校教育部長 教員からの声、幅広い見方、考え方というのは重要であると認識している。幅広く情報収集し、より透明性を高めると同時に、静謐な採択環境の確保も進めていきたい。

避難行動要支援者の避難 への取り組み状況は

公明党 川口 仁 議員



問 要支援者名簿の更新や情報共有の状況は。

答 福祉部長 名簿は半年ごとに更新し、避難支援など関係者には、要支援者で名簿情報の提供に同意いただいた方の情報共有をしている。

●具体的避難方法

問 具体的な避難方法や支援者の確定は。

答 福祉部長 名簿情報提供に同意いただいた方の情報共有を促進している。

●若者の定着促進

問 奨学金返還支援の広域的な充実の考えは。

答 政策部長 奨学金は市町村によって考え方がいろいろあるが、広域的に取り組み場で課題の一つに取り上げられれば、そのような場を活用して研究していきたい。

●民間企業型奨学金返還支援制度の周知状況

問 市企業と勤労者の皆さ

守り協力者の記載も一緒にお願いしている。

●ごみの収集

問 粗大ごみの持ち込み予約もインターネットで受け付けできないか。

答 循環型社会推進担当部長 戸別収集と持ち込みについて、利便性の高いシステムの導入検討を昨年度から進めている。

●家庭ごみの戸別収集と有料化の考えは。

答 循環型社会推進担当部長 家庭ごみの有料化については、一般廃棄物処理基本計画の中で、実施方針の一つとして検討していくことになる。

小鮎地区の道路整備状況と 今後の取り組みは

あつぎみらい 渡辺 貞雄 議員



問 自治会からの要望箇所も順調に整備が進められているが、状況は。

答 市長 昨年度末時点で、要望件数146件に対し、113件について事業着手してきた。

問 (仮称)厚木北インターチェンジ関連道路整備の今後の予定は。

答 市長 厚木環状3号線は、現在、愛名から下古沢区間において、令和5年度の供用開始を目指し進めている。今後もあつぎの道づくり計画に基づき広域的な交通体系の充実を図っていく。

●災害対策基本法改正による変更内容の周知

問 改正された避難情報の市民への周知は。

答 市長室長 市ホームページや広報あつぎ、防災講話や会議などで広く周知を図っていく。

まへの積極的な周知に努める。

●ごみの収集

問 粗大ごみの持ち込み予約もインターネットで受け付けできないか。

答 循環型社会推進担当部長 戸別収集と持ち込みについて、利便性の高いシステムの導入検討を昨年度から進めている。

●家庭ごみの戸別収集と有料化の考えは。

答 循環型社会推進担当部長 家庭ごみの有料化については、一般廃棄物処理基本計画の中で、実施方針の一つとして検討していくことになる。

問 道路部長 あつぎの道づくり計画の中で、整備を推進する路線として位置付けているが、課題も多いことから、計画期間内での完成に向けて全力で取り組んでいく。

答 道路部長 厚木環状3号線は、現在、愛名から下古沢区間において、令和5年度の供用開始を目指し進めている。今後もあつぎの道づくり計画に基づき広域的な交通体系の充実を図っていく。

●災害対策基本法改正による変更内容の周知

問 改正された避難情報の市民への周知は。

答 市長室長 市ホームページや広報あつぎ、防災講話や会議などで広く周知を図っていく。

●プログラミング教育

問 市内大学生に、小

の教科書採択手法は、透明性が高い。現場教員へ



支援に必要十分な情報を整理した個別計画を作成し、誘導支援者や地域での見

は。

●市企業と勤労者の皆さ



整備が進む厚木環状3号線工事を現地視察

委員会・分科会の審査

条例改正・補正予算など —主な質疑と答弁—



条例の改正や令和3年度補正予算などの議案について、委員会・分科会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○厚木市附属機関の設置
に関する条例の一部を改正する条例について

○厚木市予防接種健康被害調査委員会のメンバーは。

○厚木医師会、厚木保健福祉事務所長、市立病院長、市民健康部長を考えている。

○ワクチンによる健康被害があったので調査してくださいという申し出は直接、本人からできるのか、医療機関などから行うのか。

○健康被害の救済措置の申し出は、本人が直接できる。健康づくり課で相談を受けた。

○厚木市文化会館改修PFI事業者選定委員会のメンバーは。

○PFI事業の学識経験が豊富で、他市でも同様の委員をされている特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会の役員と、建築意匠学、建築

設備が専門の東京工芸大学の先生2人、協働安全部長、政策部長を考えている。

市民福祉

○令和3年度厚木市一般会計補正予算(第3号)

〔所管科目〕

○社会保障・税番号制度事務費増について、マイナンバーカードの電子証明書はおよそ5年に1回更新しなければならず、今後5年ごとに窓口が混雑すると考えが、国から指針的なものは示されているのか。

○マイナンバーカードの電子証明の更新は委託できると国から示されており、市以外で業務を担ってもらう考えはある。

○自治会活動事業費増の内容は。

○一般財団法人自治総合センターによる助成事業で、厚木北地区自治会連絡協議会に益踊り大

会の開催に伴う備品の整備助成として250万円、緑ヶ丘地区自治会連絡協議会にお祭りなどの開催に伴う備品の整備助成として240万円助成する。

○令和3年度厚木市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

○一般被保険者過年度分新型コロナウイルス感染症保険料減免還付金増について、減免される期間は。

○令和2年2月1日以降の納期限を対象として減免を行っており、期別でいうと元年度は9期と10期、2年度は1期から10期までが対象である。

○市ホームページ以外の周知方法は。

○広報紙や電話相談などによる保険料の納付相談時などにおいて随時、周知している。また、6月に発送済みの納入通知書にもお知らせを同封するなど周知を図っている。

環境教育

○令和3年度厚木市一般会計補正予算(第3号)

〔所管科目〕

○都市農地保全支援事業補助金の概要は。

○多くの市街化区域内の農地が生産緑地として指定を受けてから30年を迎え、宅地に転用される懸念がある。農業従事

者の高齢化や相続などにより、農地が減少を続ける中、都市部にある農地を守ろうと神奈川県によって事業が創設された。本市も協調し、特定生産緑地としての指定を受けることを条件に、農業機械などの導入支援を通して市街化区域内農地の保全を図るものである。

○令和3年度の申請予定件数は。

○都市農業支援センターと協力し、今年度の農業者の意向を取りまとめ、6人の方から申し出を受け、約1.1ヘクタールの生産緑地が新たに保全される見込みとなっている。

○今回の補正予算に手を挙げられた方々は漏れなく入っているのか。

○今回、6人から利用申し出があり、全員が利用できるように県と調整した。

都市経済

○令和3年度厚木市一般会計補正予算(第3号)

〔所管科目〕

○公園緑地ナラ枯れ対策事業について、具体的な対象樹木と対応策は。

○令和2年9月に市内の公園、緑地内のナラ枯れ被害の調査を職員によって実施した。その結果、荻野運動公園ほか9公園、また9緑地において249本のナラ枯れ被害

害樹木を確認した。対応策としてナラ枯れ被害の拡大の防止、倒木、枝落ち、公園利用者への人的被害やインフラなどへの被害、のり面の崩壊なども含めてそれらの防止と公園緑地の景観保持などを目的に対象樹木の伐採と適正な処分、さらに伐採した樹木周辺に補植をする予定である。

○事業者の選定は。

○地域、場所を考慮しつつ、愛市購買という部分も含めて数社の造園に精通した業者に請け負っていただくと考えている。

○公園だけを対処しても隣接する山地、林の対策もおろそかになってはいけない。状況把握をしているのか。

○3年3月末で公園も含めて市内33カ所837本のナラ枯れ被害を確認している。公園以外にもそれぞれの部署が対策を取っている。

○公園緑地に係る249本で1億2450万円となっている。その他の木の対策に、それ以上かかってくるのか。

○対策の方法としては健全な木の予防、駆除、それから伐採がある。利用者が多い公園の中で、利用者の安全を最優先に考えて伐採という方法を取ったが、その他は民有林が多くあり、虫を立ち木のまま駆除する方法を取るところに違いがある。

特別委員会の中間報告

第4回会議(6月定例会議)の最終日、広報広聴特別委員会の田口孝男委員長および中心市街地活性化特別委員会の川口仁委員長から、付議事件に関する調査研究の中間報告が行われました。ここでは、その要旨を紹介します。

広報広聴特別委員会

本特別委員会は、令和元年8月7日に設置されて以降、付議事件であります「議会の広報広聴活動の推進のための調査研究」についてこれまで委員会などを開催し、協議を行ってまいりました。この間、あつぎ市議会だよりの編集や他市町議会への行政視察、議会報告会の開催などを行ってまいりました。あつぎ市議会だよりは本会議の審議や一般質問などの内容を中心に、市民の皆さまに議会への関心を持っていただけるよう編集してまいりました。行政視察は令和元年10月に大分県大分市議会および日出町議会を視察し、他市町議会の調査研究を行いました。議会報告会については令和元年11月に一般市民や団体と計2回、関心のあるテーマを中心に意見交換を行いました。そ

の後、令和2年からは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、議会報告会も残念ではあります。本特別委員会ではこのコロナ禍の中、議会の広報広聴活動をどのように行っていくか、課題や効果なども含め協議を重ねてまいりました。今後も議会における広報広聴活動のさらなる推進に向け、継続して調査研究に取り組みれることを期待しております。

広報広聴特別委員会

- 委員長 田口 孝男
- 副委員長 新井 啓司
- 委員 井上 敏夫
- 栗山香代子
- 遠藤 浩一
- 山崎 由枝
- 望月 真実
- 難波 達哉
- 松田 則康

中心市街地活性化特別委員会

本特別委員会は令和元年8月7日に設置以降、付議事件であります「中心市街地におけるまちづくりに関する調査研究」について、委員会などを開催し、精力的に調査研究を行ってまいりました。この間、令和元年9月には複合施設の建設に当たり、市民をはじめとしたさまざまなご意見を総合的に検討し、市民に分かりやすく示すことや財政負担の平準化な

どを記した要望書を、また令和2年12月には新庁舎の議場の配置および高さについての要望書を厚木市長へ提出いたしました。複合施設の建設をはじめとした中心市街地の活性化は、将来にわたる重要な事項であり、執行機関におかれましては複合施設についてはウィズコロナ時代の新たな日常を踏まえ、全体コスト削減や周辺道路の渋滞対策を、また本厚木駅北口地区については点ではなく面の観点で整備し、交通結節点としてふさわしい計画立案とするなど、引き続き市議会への定期的な説明、報告をされることを望みます。今後も議会として中心市街地活性化のさらなる推進に向け、継続して取り組まれることを期待しております。

中心市街地活性化特別委員会

- 委員長 川口 仁
- 副委員長 渡辺 貞雄
- 委員 松本 樹影
- 井上 敏夫
- 池田 博英
- 高橋 豊
- 高村 真和
- 難波 達哉
- 田上 祥子



中心市街地活性化特別委員会委員長 川口仁 中間報告をする

本会議の審議結果

第3回会議 提出案件 4月15日(木) 議決		各会派などの賛否 ○…賛成 ●…反対								議決結果	
		ネクス	公明党	きずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A		無会派B
議案第41号	令和3年度厚木市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

第4回会議(6月定例会議) 提出案件 6月7日(月) 議決		各会派などの賛否 ○…賛成 ●…反対								議決結果	
		ネクス	公明党	きずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A		無会派B
議案第48号	令和3年度厚木市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

第4回会議(6月定例会議) 提出案件 6月29日(火) 議決		各会派などの賛否 ○…賛成 ●…反対								議決結果	
		ネクス	公明党	きずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A		無会派B
議案第42号	副市長の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第43号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第44号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第45号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第46号	厚木市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第47号	厚木市固定資産評価審査委員会条例及び厚木市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第49号	令和3年度厚木市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第50号	令和3年度厚木市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第51号	令和3年度厚木市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
陳情第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
陳情第3号	国の新たなエネルギー基本計画策定に対して、脱炭素を進め、再生可能エネルギー電力の割合を高める改定を行うように、国に意見書提出を求める陳情	●	●	○●	●	●	○●	○	○	●	不採択
陳情第4号	障害を持つ児童・生徒の人権を守る学校づくりを求める陳情	●	●	●	●	●	○●	●	○	○	不採択
陳情第5号	厚木市の障害者虐待案件と人権侵害相談案件のさらなる再発防止の対策と検証を求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択

○「陳情第2号 地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出することを求める陳情」は、所管の委員会での審査結果が「趣旨採択」であったことから、趣旨採択することについて本会議で採決した結果を掲載しています。

◎令和3年4月15日、6月7日、29日議決時の会派構成など
 ※議長…寺岡まゆみ(議長は採決に加わりません)、副議長…井上武
 ※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員()は代表者)
 ネクス…ネクストあつぎ(8):難波達哉、奈良直史、三橋文男、田口孝男、高橋豊、瀧口慎太郎、井上武、神子雅人 公明党…公明党(5):川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、山崎由枝、田上祥子
 きずな…きずな(4):石井芳隆、高田昌慶(陳情第3号賛成)、松本樹影、新井啓司 新政…新政あつぎ(3):高橋知己、望月真実、高村真和
 みらい…あつぎみらい(2):渡辺貞雄、松田則康 あつぎ…あつぎの会(2):名切文梨(陳情第3・4号賛成)、井上敏夫 共産党…日本共産党(2):栗山香代子、池田博英
 無会派A…無会派(1):高田浩 無会派B…無会派(1):後藤由紀子



全国市議会議長会 在職25年以上の特別表彰 石井芳隆議員

全国市議会議長会定期総会において、全国市議会議長会会長から石井芳隆議員(会派きずな)が議員在職25年以上の功績により、特別表彰されました。

6月7日、厚木市議場にて開催された第4回会議(6月定例会議)の開議前に、寺岡まゆみ議長(左から1人目)から石井芳隆議員(中央)に表彰状の伝達が行われました(右から1人目は井上武副議長)。

9月定例会議の開催予定						
日	月	火	水	木	金	土
	8/30	31	9/1	2	3	4
	本会議、予算決算常任委員会				一般質問	
5	6	7	8	9	10	11
	一般質問	一般質問			総務企画常任委員会・分科会	
12	13	14	15	16	17	18
	市民福祉常任委員会・分科会	環境教育常任委員会・分科会	都市経済常任委員会・分科会		総務企画分科会(決算議案)	
19	20	21	22	23	24	25
	敬老の日	市民福祉分科会(決算議案)	環境教育分科会(決算議案)	秋分の日	都市経済分科会(決算議案)	
26	27	28	29	30	10/1	2
3	4	5	・会議は原則として午前9時に開きます。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、インターネットライブ中継をご利用いただきますようお願いいたします。			
	予算決算常任委員会	本会議、広報広聴特別委員会				